



D.REPORT

第100期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

当社は、平成27年9月26日をもちまして、創立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご支援ご鞭撻の賜物と、心より感謝申し上げます。

ここに第100期第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。



取締役社長
億田 正則

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が比較的好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、着工床面積は過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築(非住宅)分野においては、宿泊施設、飲食店舗や製造工場等を中心に民間建設工事受注が上向いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。

国内においては、主要な4つの製造子会社を統合することでより経営の効率化と人材の流動化による組織の活性化、開発、製造、営業の一体化を図りました。また、施工力のさらなる強化と、住空間・エコ・エンジニアリングの3事業間の連携によるシナジー効果の最大化を目的とした組織体制の整備を行いました。

市場別には、住宅リフォーム市場において、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京(4月)、名古屋(5月)、大阪(6月)、福岡(7月)で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の魅力を伝える提案を行いました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高817億2百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益24億52百万円(前年同期比70.5%増)、経常利益24億60百万円(前年同期比16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億10百万円(前年同期比98.8%増)となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野においては、資材価格・工事費等の先高観や各種政府の住宅取得・リフォーム等の支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築分野においては、民間建設工事受注が上向いており、また、今後も宿泊施設などを中心として東京オリンピック等を見越した需要が期待されます。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、創立70周年を機に次の10年を見据えて新たに策定した長期ビジョン「GP25」に基づき、重点市場である住宅リフォーム市場、産業資材分野、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、さらなる合理化に加え、全カタログ製品の8割超の刷新というかつてない規模で発売する70周年記念新製品を早期に立ち上げることで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



住空間事業

住空間事業につきましては、比較的好調な賃貸住宅市場、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場や高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。高齢者住宅・施設市場においては、当社独自のWPC技術を活用した床材製品を拡充し、提案の幅を広げました。住宅リフォーム市場では、省施工の床材・収納などの新製品の提案を進め、売上を伸ばしました。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コ

ストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426億85百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益19億20百万円(前年同期比92.1%増)となりました。



▲おもいやりドア
閉めた時の衝撃や跳ね返りにも配慮した安心設計や抗ウイルス機能付きにぎりバーが特長



エコ事業

エコ事業につきましては、MDFにおいて、住宅向け床用MDFの採用増により売上を伸ばしました。

公共・商業施設向けにおいては、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。また、主に物流倉庫や店舗等の外装耐火下地材用途のダイライト不燃板を新たに開発し、軽量性による現場での作業効率の向上を特長とした新提案を開始いたしました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコス

トダウンを進めましたが、インシュレーションボードの売上の減少の影響を受け、悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高274億17百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益4億72百万円(前年同期比53.1%減)となりました。



▲ダイケンハイブリッド天井



エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができましたが、近畿圏では、工事需要が想定より伸びず、苦戦しました。

通期の見通し

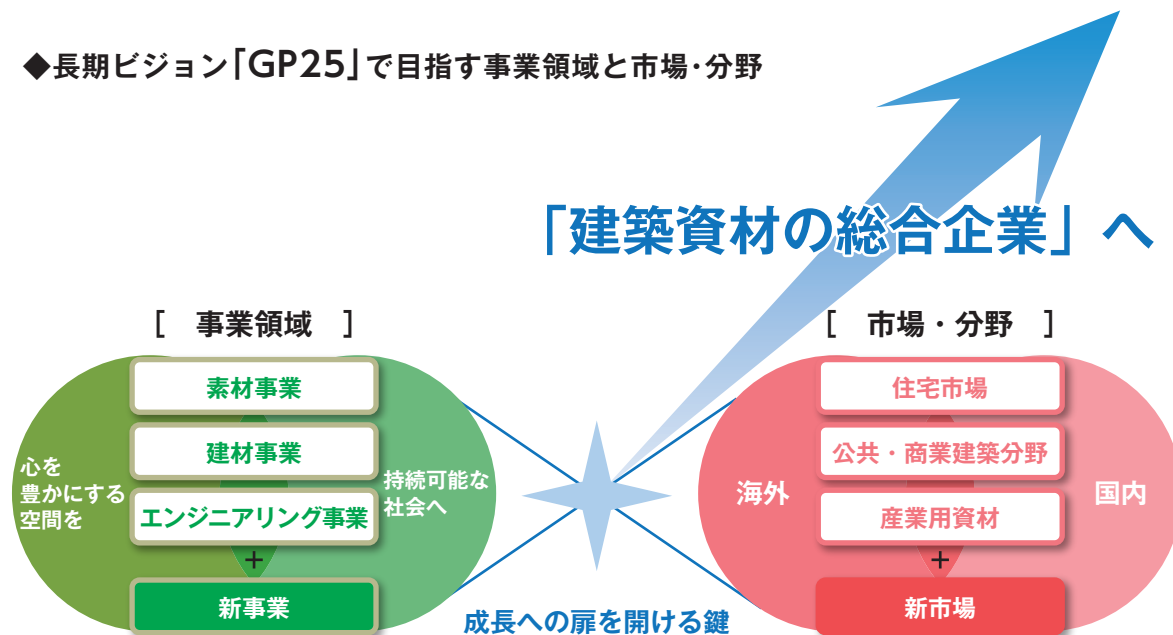
通期の連結業績の見通しは、売上高1,700億円(前期比0.7%増)、営業利益51億円(同47.7%増)、経常利益51億円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益39億円(同42.5%増)を計画しております。

長期ビジョン「GP25」を策定～新たな歴史への挑戦～

当社は創立70周年を迎えるにあたり、10年先の80周年を見据えた長期ビジョン「GP25」を策定いたしました。ビジョンの名称「GP25」には、10年後の2025年に向けた将来像として、消費者・市場の期待に応え、より社会に貢献できる会社に『成長する：Grow』こと、社員が生き生きと活躍し、社会からも評価される魅力的な会社として『輝く：Glow』ことの2つの想いを込めています。

これまで日本国内で確立してきた「住宅用建材メーカー」という企業像から、建材だけでなく建材に使用する素材の供給から、建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開すること、さらに国内だけでなく、海外に展開する「建築資材の総合企業」を目指してまいります。

◆長期ビジョン「GP25」で目指す事業領域と市場・分野



■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産	70,931	71,772
固定資産	64,592	60,778
有形固定資産	38,565	37,353
無形固定資産	2,378	2,053
投資その他の資産	23,648	21,371
繰延資産	72	55
資産合計	135,596	132,606
負債の部		
流動負債	67,286	68,587
固定負債	23,325	20,065
負債合計	90,611	88,652

純資産の部

株主資本	36,177	38,269
その他の包括利益累計額	4,396	2,869
非支配株主持分	4,410	2,814
純資産合計	44,984	43,953
負債純資産合計	135,596	132,606

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
売上高	82,588	81,702
売上原価	64,203	62,494
売上総利益	18,385	19,208
販売費及び一般管理費	16,946	16,755
営業利益	1,438	2,452
営業外収益	1,032	538
営業外費用	349	530
経常利益	2,120	2,460
特別利益	9	2,608
特別損失	117	759
税金等調整前四半期純利益	2,013	4,309
法人税、住民税及び事業税	200	233
法人税等調整額	360	1,399
四半期純利益	1,451	2,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	2,610

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,230	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△3,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,542	△4,582
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,566	12,191

※当期より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、連結貸借対照表において前連結会計年度に「少数株主持分」と表示していた科目は「非支配株主持分」に表示を変更しております。また、連結損益計算書において前第2四半期連結累計期間に「少数株主損益調整前四半期純利益」、「少数株主利益」、「四半期純利益」と表示していた科目は、それぞれ「四半期純利益」、「非支配株主に帰属する四半期純利益」、「親会社株主に帰属する四半期純利益」に表示を変更しております。

■会社の概要 (平成27年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日
 資本金 131億5,003万9,080円
 本社及び事業所
 本店 富山県南砺市井波1番地1
 本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号
 東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号
 主要な営業所 札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡、シンガポール
 生産工場 井波工場(富山県南砺市) 岡山工場(岡山市南区) 高萩工場(茨城県高萩市) 三重工場(三重県津市)
 連結子会社 株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市) 株式会社ダイウッド(三重県伊賀市) セトウチ化工株式会社(岡山市南区) 富山住機株式会社(富山県砺波市) 大建工業(寧波)有限公司(中国 浙江省) 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司(中国 上海市) 株式会社ダイタック(岡山市南区) 会津大建加工株式会社(福島県会津若松市) DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド ランギオラ市) DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア サラワク州) DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア サラワク州) C&H株式会社(大阪府岸和田市) エコテクノ株式会社(東京都千代田区) ダイケンエンジニアリング株式会社(大阪市北区) 鉱工業株式会社(東京都千代田区) 三恵株式会社(大阪府東大阪市) ダイケンホーム&サービス株式会社(大阪市北区) 株式会社スマイルアップ(大阪市北区) ダイケン物流株式会社(大阪市北区)

■役員 (平成27年9月30日現在)

取締役
 代表取締役社長 澤木良次
 代表取締役社長 億田正則
 代表取締役社長 金坂和正
 取締役副社長 渋谷達夫
 取締役 加藤智明
 取締役 林尚志
 取締役 鈴木憲隆
 取締役 相原隆児
 取締役 水野浩
監査役
 常勤監査役 今村喜久雄
 常勤監査役 島田睦博
 社外監査役 蓮沼彰夫
 社外監査役 井上雅文
執行役員
 執行役員社長 億田正則
 執行役員副社長 金坂和正
 常務執行役員 渋谷達夫
 常務執行役員 加藤智明
 常務執行役員 冬木敏夫
 常務執行役員 畑島正志
 常務執行役員 照林尚志
 常務執行役員 播磨哲男
 上席執行役員 北川隆雄
 上席執行役員 吉田弥寿郎
 執行役員 長谷川賢司
 執行役員 布施茂一
 執行役員 佐藤憲人
 執行役員 頓花修二
 執行役員 吉田和雅
 執行役員 児玉淳
 執行役員 野村孝伸
 執行役員 成田彦一郎

■株式の状況 (平成27年9月30日現在)

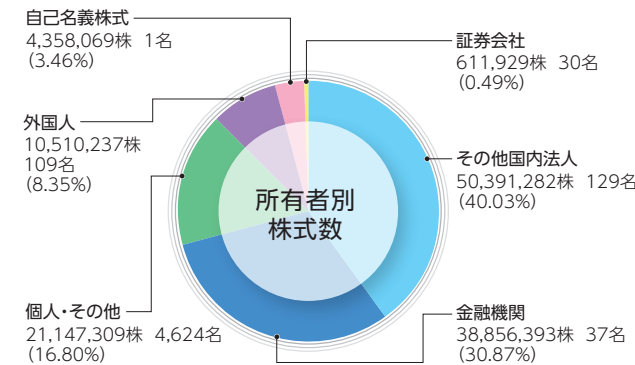
発行可能株式総数 398,218,000株
 発行済株式の総数 125,875,219株
 株主数 4,930名

■大株主の状況 (平成27年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948,000	26.3
株式会社三井住友銀行	4,934,903	4.1
住友生命保険相互会社	4,656,000	3.8
三井住友信託銀行株式会社	4,440,000	3.7
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,768,000	3.1
大建工業取引先持株会	3,431,000	2.8
住友林業株式会社	3,191,000	2.6
丸紅株式会社	2,821,942	2.3
日本生命保険相互会社	2,728,346	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	2,608,000	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を4,358,069株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■株式分布状況 (平成27年9月30日現在)



当社のホームページでも
 詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ
 「会社情報」をクリック
 してください。



「会社情報」の
 「株主・投資家の皆様へ」
 をクリックしてください。

情報サイトの一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータをご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日

定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社にて口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社